

議事資料（1）

上下水道事業経営審議会
令和8年2月16日

令和8年度盛岡市水道事業会計予算（案）の概要

盛岡市上下水道局

令和8年度 盛岡市水道事業会計予算（案）の概要

I はじめに

本市の水道事業は、昭和9年の創設から現在に至るまで着実に普及が進み、令和6年度末の普及率は98.3%に達しています。水道事業の主眼が、施設の「建設」から「維持・更新」に移行していく中で、人口減少等に伴い給水量の減少、近年多発している台風や地震等の自然災害への備えや老朽化の進む施設の計画的な更新などが課題となっています。

これらの課題に応えるため、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を目指し、令和7年度を初年度とする「盛岡市水道ビジョン2045」に基づき、各種事業を推進してまいります。

令和8年度は、将来を見据えた持続可能な事業に変革するため、DX及びGXの更なる推進を図ります。また、重要給水施設配水管整備事業及び経年管対策（更新）事業を進め、管路の耐震化率向上を図るほか、長時間停電に対応できる浄水場など、災害に強い水道施設の整備を進めます。また、浄配水場施設等の再構築を進めるため、米内浄水場更新に向けた取水施設詳細設計や浄水施設基本設計に係る業務委託、中屋敷ポンプ場の建設工事等を実施します。

これからも、「盛岡市総合計画」及び「盛岡市水道ビジョン2045」に基づき、盛岡市国土強靱化地域計画も踏まえ、安全でおいしい水を安定的に供給する強靱な水道システムを築き、将来にわたってお客さまから信頼される水道を目指し、将来を見据えた持続可能な事業運営を推進します。

II 主要事業について

施策1 安全で良質な水道水の供給

水源を良好な状況で保全するため、水源涵養林の適正な管理及び更なる取得に向けた取組を進めるほか、浄化槽設置を促進するための負担金の支出を行い、盛岡市水道水源保護条例の適切な運用を図ります。

水質検査の管理体制の充実を図り、水安全計画に基づく水質管理を行うとともに、浄水処理方法の調査研究を進めるほか、水質自動測定装置の設置などにより、多様化するリスクへの的確な対応に努めます。

また、配水量の監視機能の強化を図るとともに、各種補助制度のPRにより、老朽化した私設配水管の更新及び鉛製給水管の解消に努めます。

単位：千円

施策大分類	主要事業の内容	予算額
(1) 水道水源の 保全	水源涵養林間伐外業務委託 4.83ha	2,497
	水源涵養林等森林状況調査業務委託	644
	盛岡市浄化槽設置整備事業補助金に係る負担金	2,040
	水源涵養林外取得用地測量業務委託	3,006
	水源涵養林取得に係る不動産鑑定評価書作成	1,040

(2) 水質管理体制の強化	水質検査機器更新費	8,136
	水質自動測定装置整備工事	30,759
(3) 安全な水道の普及促進	水道メーター関係委託料・修繕費	247,850
	障がい者就労施設による水道メーター分解業務委託	481
	能力増強事業 374m (東見前及び東緑が丘)	115,940
	配水管内水質管理事業 197m (松園二丁目)	51,224
	新庄浄水場太陽光発電設備更新工事	116,000
	局本庁舎及び各浄水場等照明 LED 化	146,199
	私設水道管設置費補助、資金融資等	14,604
鉛製給水管修繕、鉛製給水管解消工事費補助	71,320	

施策 2 災害対策の充実

災害の発生に備え、基幹施設や医療・福祉施設に関わる重要管路の耐震化を推進するとともに、水道水供給のバックアップ機能の強化や応急給水体制の整備に努めます。

地震等に強く厳寒期においても、いつでも水道を利用できる耐震不凍給水栓の整備を進めます。

また、長時間の停電にも対応できるよう、中屋敷ポンプ場及び上飯岡ポンプ場の自家発電設備の整備を進めます。

単位：千円

施策大分類	主要事業の内容	予算額
(1) 施設の耐震化	重要給水施設配水管整備事業 1,480m (前潟、長橋町、東松園、青山四丁目、北天昌寺町)	689,939
	(2) バックアップ機能の強化	配水幹線整備事業 70m (本宮) 配水調整ブロック整備事業 (みたけ二丁目外、盛岡駅西通二丁目)
(3) 災害対応の充実	応急給水袋、給水用ポリタンク	1,091
	耐震不凍給水栓設置工事 (365 すいどう)	37,768
	業務用無線機器賃貸借	2,367
	災害応援関係費用、災害時備蓄品	1,223
	災害支援システム機器賃貸借、通信費	2,522
	浄配水場等自家発電設備整備事業 中屋敷ポンプ場自家発電整備分 (上飯岡ポンプ場 債務負担行為 R8-10)	68,870 (417,000)

施策 3 計画的な施設の更新・改良

老朽化の進む浄配水場施設や管路に対し、計画的な更新等を進めると

ともに、配・給水管漏水調査を実施し、適切な維持管理・修繕を実施し、漏水や赤水の発生を防止します。

単位：千円

施策大分類	主要事業の内容	予算額
(1) 取水・浄水・配水施設の更新・改良	浄配水場施設整備事業	381,819
	米内浄水場更新関連経費	613,095
	中屋敷ポンプ場建設関連経費	1,935,231
	災害復旧事業費（米内川護岸、沢田）	66,787
	経年導送水管更新事業 220m	121,658
(2) 管路の更新・整備	経年管対策（更新）事業 3,910m	787,502
	道路改良関連事業 1,140m	182,414
	下水道等関連事業 80m	17,379
	配水管整備事業（玉山地域） 4,467m	316,439
	水道管路A I 劣化予測診断業務委託	14,839
(3) 適正な維持管理	浄配水場施設維持管理費	557,554
	配給水管維持管理費	110,379
	消火栓維持管理費（消火栓点検カメラの活用等による体制強化） 4,802基	42,127
	水管橋等防食修繕工事 3箇所（新鑪山橋外2箇所）	17,034
	配・給水管漏水調査業務委託	52,514

施策4 お客様サービスの向上

お客様のニーズに応えるため、民間企業が持つノウハウやネットワークを活用し、窓口業務の充実とともに、毎月徴収制度や口座振替割引制度、Webでの口座振替受付などの周知を図り、お客様サービスの向上に努めます。

また、「盛岡市上下水道局広報戦略方針」及び「盛岡市上下水道局短期広報戦略」に基づき、市広報紙、上下水道局広報紙「みずの輪」、上下水道局公式ホームページ及び動画掲載等による情報発信を行い、親しみやすく伝わる広報の推進に努めます。

単位：千円

施策大分類	主要事業の内容	予算額
(1) お客様の利便性・満足度向上	検針・料金徴収業務委託	363,902
	口座振替割引、Web 口座振替受付、コンビニ納付、スマートフォン決済	74,337
(2) 広聴・広報の充実	ホームページ改修・運用保守管理及び広報紙制作等業務委託、パンフレット等印刷	12,889
	市広報紙掲載、水道施設見学会、消火栓マンホールカードの配布、水道サービス週間、凍結防止キャンペーン等の実施	5,761

施策5 健全経営の推進

債権管理を徹底し、収入の確保に努めるとともに、施設の更新需要の増加に備え、建設投資の内容の精査・検討を行い、一層の経営効率化を推進するほか、将来の水道事業を担う人材の育成に努めます。

また、休止・廃止施設の計画的な整理活用を行ってまいります。

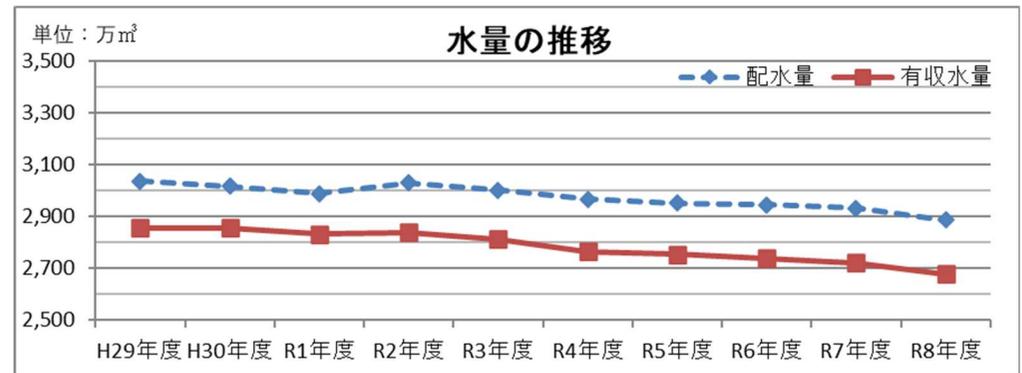
単位：千円

施策大分類	主要事業の内容	予算額
(1) 経費の削減・効率化の推進	財務会計・文書管理システム委託料 図面情報管理システム賃貸借等	29,264
(2) 収入の確保・財政基盤の強化	投資有価証券（国債・地方債）購入	700,000
(3) 人材育成・技術継承の推進	企業職員研修費	10,072
(4) 休止・廃止施設の整理活用	解体工事（赤平ポンプ場、手代森取水場、旧山岸ポンプ場、飯岡浄水場沈砂池外）、解体に係る実施設計業務委託（湯沢団地配水場、飯岡浄水場）、測量・不動産鑑定評価（旧手代森配水場、湯沢団地配水場）	182,097

Ⅲ 業務量について

令和8年度の業務量は、前年度に比較し、配水量は1.6%の減、有収水量は1.6%の減とし、有収率で前年度と同率の92.8%と見込んだ。

区分	年度	令和8年度 (A)	令和7年度 当初(B)	比較増減 (A)-(B)	増減率	令和7年度 見込(C)	比較増減 (A)-(C)	増減率
給水せん数（栓）		139,215	138,358	857	0.6%	138,678	537	0.4%
配水量（千 m^3 ） (7)		28,851	29,316	△465	△1.6%	29,192	△341	△1.2%
有収水量（千 m^3 ） (4)		26,772	27,205	△433	△1.6%	27,078	△306	△1.1%
有収率（%） (4)/(7)		92.8	92.8	-		92.8	-	



IV 予算規模について

1. 収益的収入及び支出

収入について本年度は、7,721,056千円を予定し、前年度予算額7,755,700千円に比較し34,644千円(0.4%)の減とした。また、給水収益は、6,556,672千円を見込み、前年度予算額6,605,396千円に比較し、48,724千円(0.7%)の減とした。

支出について本年度は、6,466,242千円を予定し、前年度予算額6,400,851千円に比較し、65,391千円(1.0%)の増とした。増の主なものは、配水費99,913千円、業務費67,596千円である。これにより、本年度予算における純利益は906,882千円となり、前年度予算額1,088,938千円に比較し、182,056千円の減となった。

2. 資本的収入及び支出

収入について本年度は、2,552,604千円を予定し、前年度予算額3,028,453千円に比較し、475,849千円(15.7%)の減とした。減の主なものは、企業債596,000千円、国庫補助金219,288千円である。出資金は、安全対策事業分として、一般会計出資債176,000千円、統合簡水分として3,279千円を見込んだ。

支出について本年度は、6,912,011千円を予定し、前年度予算額5,765,461千円に比較し、1,146,550千円(19.9%)の増とした。増の主なものは、浄配水場施設整備費1,049,315千円、投資その他の資産500,000千円である。なお、収入額が支出額に不足する額4,359,407

千円は、損益勘定留保資金等で補填するものとする。

V 事業の概要について

(税込み額)

○ 収益的支出における主な事業	1,552,918 千円	○ 資本的支出における主な事業	
1. 浄水場維持修繕事業	225,533 千円	1. 配水管施設整備事業	2,565,727 千円
2. 配水場維持修繕事業	77,326 千円	(1) 安全対策事業	7路線 L= 1,550m (763,680 千円)
3. 配水管維持修繕事業	308,804 千円	(2) 能力増強事業	2路線 L= 374m (115,940 千円)
4. 給水管維持修繕事業	50,033 千円	(3) 経年管対策(更新)事業	11地区 L= 3,910m (787,502 千円)
5. 鉛給水管布設替事業	93,038 千円	(4) 配水管整備事業(玉山地域)	3路線 L= 4,467m (316,439 千円)
6. 水道メーター整備事業	249,392 千円	(5) その他配水管整備事業	1路線 L= 30m (46,000 千円)
7. 漏水防止調査、修繕事業	102,234 千円	(6) 道路改良関連事業	4路線 L= 1,140m (182,414 千円)
8. 水道料金等徴収業務委託事業	363,902 千円	(7) 下水道等関連事業	1路線 L= 80m (17,379 千円)
9. 図面情報管理システム事業	31,390 千円	(8) 配水調整区関連事業	(89,334 千円)
10. 浄化槽設置促進補助事業	2,040 千円	(9) 新規メーター取付費	2,246個 (8,939 千円)
11. 水源涵養林保全事業	3,141 千円	(10) 耐震不凍給水栓設置事業	(37,768 千円)
12. 水道事業市民サービス、広報事業等	31,290 千円	(11) 水道資材単価調査業務委託	(7,051 千円)
13. 配水監視システム推進事業	14,795 千円	(12) 建設資材等価格調査業務委託(単価契約)	(383 千円)
		(13) 水道管路A I 劣化診断業務委託	(14,839 千円)
		(14) 地下埋設物試掘調査業務委託	(2,000 千円)
		(15) 配水幹線布設工事に係る補償費	(5,000 千円)
		(16) 事務費	(171,059 千円)

2. 浄配水場施設整備事業	3,254,600 千円
(1) 米内浄水場整備事業	(49,293 千円)
(2) 中屋敷浄水場整備事業	(2,004,101 千円)
(3) 沢田浄水場整備事業	(58,901 千円)
(4) 新庄浄水場整備事業	(248,649 千円)
(5) 刈屋浄水場整備事業	(24,976 千円)
(6) 水質自動測定装置整備事業	(30,759 千円)
(7) 経年導送水管更新事業	(121,658 千円)
(8) 浄水場等整備事業（新米内浄水場）	(613,095 千円)
(9) 災害復旧事業	(66,787 千円)
(10) 事務費	(36,381 千円)
3. その他施設整備事業	17,290 千円
(1) 水源涵養林取得測量、鑑定	(4,046 千円)
(2) 水質管理センター機器整備事業	(8,136 千円)
(3) 車両運搬具取得事業	(1,956 千円)
(4) 工具器具備品取得事業	(3,152 千円)

別紙 水道事業会計予算の概要

(単位:千円、%)

区 分		令和 8 年度 予算額 (A)	令和 7 年度予算との比較		令和 7 年度決算見込との比較					
			予算額 (B)	比較増減 (A-B)	決算見込額 (C)	比較増減 (A-C)				
収 益 的 収 入 及 び 支 出	収 入	1. 給 水 収 益	6,556,672	6,605,396	△48,724	△0.7	6,598,223	△41,551	△0.6	
		2. 長 期 前 受 金 戻 入	731,760	723,788	7,972	1.1	723,560	8,200	1.1	
		3. そ の 他	432,624	426,516	6,108	1.4	455,721	△23,097	△5.1	
		合 計	7,721,056	7,755,700	△34,644	△0.4	7,777,504	△56,448	△0.7	
	支 出	支 出	1. 営 業 費 用	6,348,336	6,221,912	126,424	2.0	5,807,460	540,876	9.3
			(原水及び浄水費)	(1,178,536)	(1,189,013)	△10,477	△0.9	(1,070,494)	108,042	10.1
			(配 水 費)	(656,637)	(556,724)	99,913	17.9	(510,789)	145,848	28.6
			(給 水 費)	(249,643)	(244,384)	5,259	2.2	(232,851)	16,792	7.2
			(メーター関係費)	(301,174)	(277,363)	23,811	8.6	(254,448)	46,726	18.4
			(漏水防止費)	(189,492)	(193,538)	△4,046	△2.1	(159,343)	30,149	18.9
			(受託工事費)	(44,358)	(44,358)	0	0.0	(33,099)	11,259	34.0
			(業 務 費)	(524,701)	(457,105)	67,596	14.8	(454,041)	70,660	15.6
			(総 係 費)	(594,508)	(683,485)	△88,977	△13.0	(661,024)	△66,516	△10.1
			(減価償却費)	(2,472,287)	(2,412,942)	59,345	2.5	(2,390,978)	81,309	3.4
	(資産減耗費)	(137,000)	(163,000)	△26,000	△16.0	(40,393)	96,607	239.2		
	2. 営 業 外 費 用	104,853	166,549	△61,696	△37.0	232,541	△127,688	△54.9		
	3. 特 別 損 失	3,053	2,390	663	27.7	2,261	792	35.0		
	4. 予 備 費	10,000	10,000	0	0.0	10,000	0	0.0		
	合 計	6,466,242	6,400,851	65,391	1.0	6,052,262	413,980	6.8		
	収支差引額	1,254,814	1,354,849	△100,035	△7.4	1,725,242	△470,428	△27.3		
	税抜き純利益	(906,882)	(1,088,938)	(△182,056)	(△16.7)	(1,497,410)	(△590,528)	(△39.4)		
たな卸資産購入費		92,572	104,000	△11,428	△11.0	62,359	30,213	48.5		
資 本 的 収 入 及 び 支 出	収 入	1. 企 業 債	1,025,000	1,621,000	△596,000	△36.8	1,036,000	△11,000	△1.1	
		2. 工 事 負 担 金	186,182	229,807	△43,625	△19.0	239,758	△53,576	△22.3	
		3. 出 資 金	179,279	296,215	△116,936	△39.5	267,215	△87,936	△32.9	
		4. 国 庫 補 助 金 等	439,105	658,393	△219,288	△33.3	654,628	△215,523	△32.9	
		5. そ の 他	723,038	223,038	500,000	224.2	258,190	464,848	180.0	
		合 計	2,552,604	3,028,453	△475,849	△15.7	2,455,791	96,813	3.9	
	支 出	支 出	1. 建 設 改 良 費	5,837,617	5,064,925	772,692	15.3	4,825,797	1,011,820	21.0
			2. 企 業 債 償 還 金	373,394	499,536	△126,142	△25.3	499,536	△126,142	△25.3
			3. 返 還 金	1,000	1,000	0	0.0	350	650	185.7
			4. 投 資 そ の 他 の 資 産	700,000	200,000	500,000	250.0	200,000	500,000	250.0
	合 計	6,912,011	5,765,461	1,146,550	19.9	5,525,683	1,386,328	25.1		
	資本的収支不足額 ※	4,359,407	2,737,008	1,622,399	59.3	3,069,892	1,289,515	42.0		

※ 資本的収支不足額 4,359,407千円は、減債積立金 373,394千円、建設改良積立金 1,337,768千円及び当年度分損益勘定留保資金等 2,648,245千円で補填する。